



社会インフラとしての お札の発行



小島 亮太

KOJIMA Ryota
日本銀行那覇支店長

本誌は、社会資本整備の円滑な推進のために発行されている建設情報誌と伺った。社会資本や社会インフラというと、交通、上下水道、電気、ガス、通信などが思い浮かぶ。それらはあたかも空気のように、あって当たり前のものとして普段から整備されている。一方で、災害などにより、そうした社会インフラが使えないと、日々の経済活動に大きな影響を及ぼしかねない。

中央銀行の本源的な目的について、白川方明元総裁は「銀行券(お札)や中央銀行当座預金という通貨を発行し、人々が通貨を安心して使えるようにすることを通じて、経済の発展に貢献すること」と述べている。日本銀行も中央銀行の一つとして、本源的な目的の達成のため、物価の安定や金融システムの安定を確保し、人々が全国で日々安心してお札を使えるように努めている。日々の経済活動に大きな影響を及ぼすという観点からは、このお札も社会インフラの一つと捉えることができるのではないか。

国立印刷局で製造されたお札は、日本銀行に持ち込まれ、本支店のネットワークを通じて、発行される。日本銀行から出て行ったお札は、様々な取引に使われた後、再度日本銀行に戻ってくる。お札が戻ってくると、日本銀行は、最新鋭の機械により偽札が混じっていないか、汚れ過ぎていないかどうかなどをチェックする。偽札があったら排除するし、汚れたお札は回収する。汚れて使えなくなったお札は裁断され、お札としての一生を終える。

災害が発生すると、人々は当座の経済活動に必要な資金の確保や先行きの不安からお金を手許に多めに持とうとする。先

般も台風6号が沖縄地方を直撃したが、そうした災害にも備えて、那覇支店の金庫には普段から十分な在庫を用意してある。災害発生から数日経つと、今度は日本銀行の窓口や金融機関には、破れ

たり、汚れたりしたお札の引換え依頼が寄せられる。日本銀行では、こうして金融機関に持ち込まれる損傷したお札の引換え業務も行っており、世の中に流通するお札を常にきれいに保っている。

キャッシュレス化が進展するもとでも、お札の発行枚数は年々増えている。2022年末では185.9億枚。積み重ねると、1,859km、富士山の約492倍の高さになる。こうした中、2024年7月前半をめぐり、新しいお札が発行される予定だ。このお札には、3Dホログラムといって、傾けると3次元の肖像が回転するなど、偽造防止のための最先端の技術が導入されている。また、ユニバーサルデザインといって、額面文字を大型化してお札の種類を識別しやすくするなど、どなたにも分かりやすいような工夫もされている。

「お札という通貨を発行し、人々が通貨を安心して使えるようにする」。時代は変わっても、中央銀行の本源的な目的は変わらない。日本銀行那覇支店でも、お札という社会インフラの整備の一旦を担っているとの気概を持って、これからはしっかりと取り組んで参りたい。(こじま りょうた)